

■ 導入企業の紹介

JPR 日本パレットレンタル株式会社

日本パレットレンタル株式会社

設立 1971年(昭和46年)
12月1日
資本金 4億9,962万
(2012年3月末現在)
売上高 182億円(2012年3月期)
従業員数 227名(2012年3月現在)
本社所在地 東京都千代田区大手町1-1-3
事業内容 荷役用/パレットのレンタル、
運用、管理ほか
ホームページ <http://www.jpr.co.jp/>



■ 検討推進チーム



小林 実 様

日本パレットレンタル株式会社
情報システム部 部長
情報セキュリティ委員長 取締役



櫻井 英洋 様

日本パレットレンタル株式会社
営業推進部 運搬グループ
グループ長



黒岩 暁 様

日本パレットレンタル株式会社
情報システム部
情報システムグループ
情報セキュリティM係長



見知 孝政 様

日本パレットレンタル株式会社
情報システム部
情報システムグループ
情報セキュリティM 主任

■ サービスの概要

サービス名称 iSECURE eラーニング
セキュリティ教育サービス
サービス概要 日本ユニシスのデータセン
ター内のeラーニング基盤
に搭載したセキュリティコ
ンテンツをインターネット経
由で受講。
準備期間 1カ月
実施期間 1カ月

iSECURE® eラーニングセキュリティ教育サービス

日本パレットレンタル株式会社 様

社員のセキュリティ意識を高める効果的な方法とは？

iSECURE® eラーニングセキュリティ教育サービスを1カ月で準備して
効果的なセキュリティ教育を実施

輸送用パレットのレンタル事業を展開する日本パレットレンタル様。全社員のセキュリティ意識の底上げが必須と判断した同社は、日本ユニシスの「iSECURE eラーニングセキュリティ教育サービス」を導入。学習環境を1カ月で準備し、1カ月かけて全社員が受講した。アンケートでは「わかりやすかった」「意外な盲点に気づいた」といった感想が寄せられ、導入目的は果たされた。

導入の背景

情報化が進むにつれて社員一人ひとりのセキュリティ意識の底上げが必要に

JIS規格に準拠した11型レンタルパレットを、食品、日用品、家電などを扱うメーカーに提供してきた日本パレットレンタル様。社内に情報システムが拡大するにつれて、セキュリティの強化が課題となった。情報漏えいを防止するためには、PCの利用に限らず、書類の扱い方や日常業務におけるモラルなどについても意識を高めなければならない。小林氏は「守るべきものは、業務に関するあらゆる情報です。物流のノウハウが詰まった各種データを外部に漏らすことは許されません」と語る。

しかし、文書によるセキュリティ教育には限界がある。特に同社の場合、全国6都市に営業所を置き、さらにはシンガ

ポールに支店を持つことから、社員を一同に集めて教育することは難しい。黒岩氏は「今までは、新入社員・中途採用社員を対象に不定期でセキュリティ教育を行うだけでした。年数が経つごとに、個々の社員の意識や理解度に違いが生じたことから、セキュリティ意識の統一が必要と判断しました」と振り返る。

- 社員全体のセキュリティ意識の底上げ
- 社員の入社ごとに実施するセキュリティ教育の効率化
- 最新IT技術利用で発生するセキュリティ脅威に対する心構え

POINT

選定理由と導入の経緯

楽しんで学べるわかりやすさとSNSのリスクに対応することを評価

社員全体のセキュリティレベル向上を目指した日本パレットレンタル様は、日本ユニシスの「iSECURE eラーニングセキュリティ教育サービス」を導入した。見知孝政氏は「イラストを多用したわかりやすい内容が選定の決め手です。特にナレーターによる解説音声が入りやすく、頭の中にスッと入ってきました」と語っている。

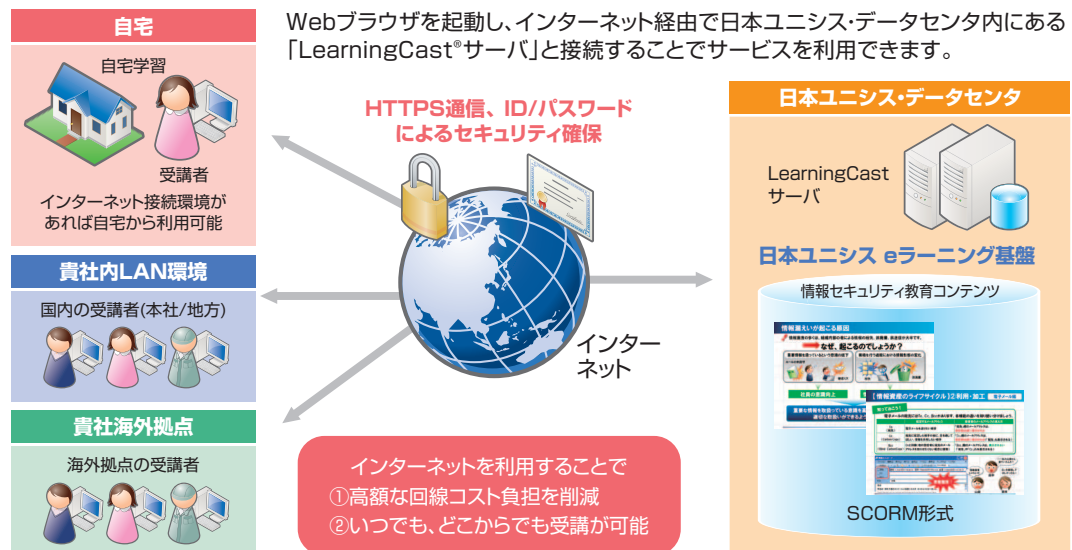
SNSへの書き込みで発生する事故事例を解説する「新社会人向けコンテンツ」があったこともポイントになった。櫻井英洋氏は「スマートフォンでインターネットにアクセスできる現在、勤務時間外でも機密情報を守るための必要な行動が教育できることを評価しました」と説明する。

導入時は、日本ユニシスの有識者より最新のセキュリティ動向・事故・事例などに関する説明を受け、その後全社員のアカウント登録やテスト環境の作成を行った。

「準備にかけた期間は約3週間です。iSECURE eラーニングセキュリティ教育サービスの管理者機能により、短時間で受講準備を完了することができました」(見知氏)

- イラストを多用した飽きさせないコンテンツ
- 約1カ月でeラーニング環境を準備
- 適切な学習時間

POINT



日本パレットレンタル株式会社 様

導入効果

国内・海外を含めて227名の社員全員が1カ月でeラーニングを受講

eラーニングは、比較的業務が忙しくない時期を選択して2013年2月の1カ月間で実施。本社から全国の営業所、シンガポール支店にいたるまで、全社員が期間内に受講を終えた。その際、工夫を凝らしたのが4~10人前後の社員が会議室などに会して実施するグループ受講だ。小林氏は「受講者には、必ずグループで受講してください、と指示を出しました。それによって、社員が意見交換しながら楽しく受講でき、知識も定着しやすくなると考えたからです」と振り返る。eラーニングは受講者からも好評だった。終了後、全社員を対象に実施したアンケートでは、ほとんどの社員が「わかりやすかった」「理解できた」といった感想を寄せている。また「今まで知っていたようで知らなかつ

たことが改めて確認できた」といった意見も聞かれた。「何となくわかっていたことでも、改めて受講してみると気がつくことが多く、社員が当事者意識を持つようになったことは成果のひとつです」と桜井氏は説明する。情報セキュリティ委員会としても、全社一斉に教育できるeラーニングに対する手応えをつかんだ。「今回のセキュリティ教育は、今後も継続的にeラーニングを活用していくためのトライアルとしての側面もありました。実施してみると運用側にも負担が少なく、便利な手段であることを改めて認識しています」(黒岩氏)コンテンツに対しても内容のシンプルさや、わかりやすさについて高く評価する。小林氏は「いくら理路整

然と説明されていても小難しい内容が並んでいるお勉強目的のコンテンツでは受講者に聞いてもらえません。その中で、日本ユニシスのサービスは非常にわかりやすく、楽しんで学ぶ目的に合致しています」と語った。

- 国内・海外拠点に勤務する全社員227名が1カ月で受講
- 知識の定着、注意の喚起と新たな気づきの提供
- eラーニングのノウハウ蓄積

POINT

今後の展望

継続的に注意を喚起することで常にセキュリティを意識する社内文化へ

日本パレットレンタル様では、今後も継続的にeラーニングを利用したセキュリティ教育を実施していく予定だ。また、日本ユニシスが提供するセキュリティ情報関連サービスを利用して社員の意識を高めることも検討している。そのひとつが、PCにログインする際に、情報セキュリティを啓発するキャッチフレーズとイラストを自動ポップアップ表示させる「SECUPOP®(セキュポップ)」。これによって継続的に喚起をうな

がしながら情報セキュリティに関する知識を定着できる。最後に黒岩氏は「eラーニングには、基礎からじっくり学べるコンテンツと、最新のセキュリティ事件などを短時間で知ることができるものの両方が必要と実感しています。いずれも、ユーザーに対して楽しく注意が喚起できることが理想ですので、日本ユニシスには今後も最新のセキュリティ事情が気軽に学べるコ

ンテンツの提供を期待しています」と語った。

- eラーニングを活用したセキュリティ教育の継続的実施
- 定期的な意識付けや気づきの機会付与
- 旬な技術や事件・事故を盛り込んだコンテンツで新しいセキュリティ脅威に対応

POINT

事例のポイント

- 日本ユニシスの担当者から事前にコンテンツの概要説明を受けたうえで、自社の要件にあったアンケートやテストを作成した。
- コンテンツに反映していない「最新セキュリティ動向」の説明を日本ユニシスの有資格者から受け、最新のセキュリティ事情を把握した。
- 一般的な情報セキュリティ対策を網羅した「一般社員向けコンテンツ」で、実情に即した教育を全社員に実施した。
- TwitterやFacebookなど、SNSへの書き込みで発生する情報漏えい事件や炎上事例を解説する「新社会人向けコンテンツ」を活用し、個人でインターネットを利用する際の注意を呼びかけた。
- 社員が楽しみながら、意見交換をしながら学べるように、数人から10人前後のグループでの受講を義務付けた。

※iSECURE、LearningCast、SECUPOPは、日本ユニシス株式会社の登録商標です。
※その他記載の会社名、製品名およびシステム名は、各社の商標もしくは登録商標です。

UNISYS

日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL: 03-5546-4111 (大代表)
<http://www.unisys.co.jp/security/>